

2025年度第4回川崎市PPPプラットフォーム意見交換会 実施結果概要

事業名	重点化地区（川崎区）における浸水対策等事業（入江崎統合幹線等の施設整備）
事業所管課	上下水道局下水道部下水道施設再構築担当
意見交換会実施日	令和7年8月5日・7日・19日・20日
参加事業者	16社
対話方式	個別対話方式

○主な意見

項目	意見
全体事業を効果的、効率的に進めるため工事対象範囲の集約、分割方法、事業手法	浸水対策の早期発現 ・ 浸水対策の早期発現には各施設を同時並行に整備することが必要だと考えるが、事業費の平準化とは相反する。 ・ 事業性は不明だが、PFI方式を活用することが可能であれば、大島系送水ポンプ棟の整備を早め、浸水対策の早期発現に繋がると思う。
	事業費の縮減、平準化 ・ 大島系送水ポンプ棟について、設備の建設費は従来方式(設計・施工分離発注)とDB方式等を比較した場合に変わらないと思うが、設備の状態監視についてセンサーを用いて行うなど、維持管理の効率化の提案による事業費全体の削減余地はあると思う。
	対象施設及び事業手法の組合せ ・ 管渠施設と大島系送水ポンプ棟は、分割発注がよい。(複数) ・ 対象施設は、入江崎統合幹線と汚水遮集幹線（パターン1-1）が良いと考える。また、事業手法は設計・施工一括発注(DB方式等)が良い。(複数) ・ 対象施設は、入江崎統合幹線と汚水遮集幹線（パターン1-1）または、雨水導水幹線まで含む（パターン1-2）が良いと思う。 ・ 管渠施設と大島系送水ポンプ棟を一体で整備するメリットはあまり無いと考える。従来方式（設計・施工分離発注）の発注が良い。(複数) ・ 対象施設を管渠施設+大島系送水ポンプ棟とする場合、大島系送水ポンプ棟の整備までには、長期に渡ることとなるため、10年後の資材価格や運転管理の人員確保を見据えることは難しいと考える。 ・ 管渠施設の整備について、基本的に下流側（深い管）から整備するため、初めに入江崎統合幹線から着手することが基本と考える。
	・ 過去の設計・施工一括発注(DB方式等)の事例において、設計会社に任せただけに意思疎通がうまく図られず、齟齬が発生したことがあり、ECI方式の方が効率的だと思う。 ・ 大島系送水ポンプ棟について、10年後の技術の進展や、会社の状況によるため、従来方式（設備のみ）の方が良い。 ・ 管渠の維持管理は、ゼネコンにとって苦手な分野であり、希望しない。(複数) ・ 管渠施設の維持管理は専門業者を選定することとなるが、管渠施設の維持管理を行う上でどのようにして利益を出していくかについてのノウハウがない。 ・ 雨水導水管など径の小さい管渠の整備は、分割発注し施工することが適切だと考える。 ・ 大島系送水ポンプ棟について、維持管理を含める場合は、DBM方式が良い。 ・ 大島系送水ポンプ棟について、維持管理を含める場合は、新技術の採用を認めて頂ければ効率的な維持管理が可能となる設計に繋がると考える。 ・ 大島系送水ポンプ棟について、維持管理を含める場合は、緊急時対応が可能であるかどうか懸念である。 ・ PFIは金利などを考慮すると民間でのメリットは少ないと考える。 ・ 浸水対策に係る管渠施設の維持管理については、緊急時対応などをリスク分担にて明確にする必要がある。 ・ 設計・施工一括発注(DB方式等)の場合、入札段階での不確定要素については設計変更の対象にするなど、リスク分担を明確にすることが望ましいと思う。(複数) ・ DB、DBO方式等の場合、1社でも離脱した場合のリスクが高い。

項目	意見
民間事業者の参画による効果	- 設計・施工一括発注(DB方式等)は、従来方式に比べて、管きよの接続箇所の設計、維持管理性を考慮した配置、工期短縮などの課題解決等に有益だと思う。(複数) - 設計・施工一括発注(DB方式等)により、コスト削減に繋がると考える。 - 管渠と管渠の接続箇所については、過去に他工事に接続した事例も多数あり、必ずしも同一工事で施工を行う必要はないと考える。 - ゼネコンはハード面の課題解決は得意だが、ソフト系の課題解決は苦手であり、設計・施工一括発注(DB方式等)によって、水理的挙動を踏まえた流下方式の検討（自然流下方式・圧力方式）や浸水域の移動の検討などの課題に対して、有益な解決策を提案することは難しい。 - 設計・施工一括発注(DB方式等)により、光ファイバーを用いた管渠の維持管理（状態監視）について提案できる可能性がある。 - 設計・施工一括発注(DB方式等)により、維持管理の方法を考慮した様々な提案が可能だと考える。 - 設計・施工一括発注(DB方式等)により、大島系送水ポンプ棟の維持管理について、省人化や省力化となる提案は可能だと考える。(複数) - 設計・施工一括発注(DB方式等)より従来方式の方が、発注者が良いと考える幅広い民間技術を事前に設計に反映させることができるので、より民間のノウハウが活用できる余地があると考え。 - 新たな遮集システムの流下方法については、設計・施工一括発注(DB方式等)により検討するのではなく、事前に検討しておくべきと考える。また、自然流下方式で流下させるのであれば、大島系送水ポンプ棟と汚水遮集幹線等を同時に設計・施工する必要性はない。 - 設計・施工一括発注(DB方式等)によって工期短縮のメリットはあると思う。(複数)
参画の可能性(1/2)	- DB方式での発注の場合、入江崎統合幹線本体のみであれば参画することは可能であるが、雨水導水幹線が含まれた場合は、参画は難しい。 - 対象施設は分割したほうが受注者として参画しやすい。 - 建設業の人員が不足していることや物価上昇等の理由により、大規模で工期が長いと参画のハードルが高い。(複数) - 工期が長くなると物価高騰や人員配置が懸念されるので、参画のハードルが高くなる。 - 対象施設を管渠施設+大島系送水ポンプ棟とする場合、大島系送水ポンプ棟の設計・施工まで期間が空くなど条件を示すことで、参画に問題はないと考える。 - 対象施設を管渠施設+大島系送水ポンプ棟とする場合、入札参加者は減り競争性が失われると考える。 - 対象施設を管渠施設+大島系送水ポンプ棟とする場合、事業期間が長く、工程を立てることが難しい。 - DB方式は発注時に不確定要素などのリスク分担が明確でないケースや課題を予定価格に反映されていないケースが多いため、ECI方式の採用を望む。(複数) - DB方式の場合、入札に参加するのは難しい。ECI方式であれば要検討。最も良いのは従来方式である。 - 設計・施工一括発注(DB方式等)より従来方式(設計施工分離発注方式)の方が設計及び工事のすみ分けができるので、リスク分担の観点から好ましいと考える。 - DB方式は基本設計時点における概算金額での契約金額となるため、金額に反映されないケースが多く、入札参加する際のリスクが大きい。(複数) - DB方式は入札に参加するだけでも相当の費用や人員がかかるため、参画のハードルが高い。(複数) - DB方式は入札に参加するだけでも相当の費用や人員がかかるため、可能であれば従来方式が望ましい。 - DB方式発注の場合、入札に係る設計積算期間を長く確保してほしい。(複数) - DB方式発注の場合（ECI発注含む）、公告時に関連資料をすべて公告では無く、半年程度前に実施方針を発表し主たる関連資料を公表してほしい（事前検討する時間が欲しい。）。 - 大島系送水ポンプ棟について、DB方式での参加は可能だが、技術者が潤沢にいるわけではないので、拘束期間を考慮すると対応が難しいと考える。

項目	意見
参画の可能性(2/2)	- 大島系送水ポンプ棟について、DBM方式の場合はDB方式に比べて一段と参画のハードルが高い。 - 大島系送水ポンプ棟について、維持管理を含む場合は、DBOやPFIだと参画は考えていないが、DBM方式であれば参画する可能性がある。 - 大島系送水ポンプ棟は規模が小さいため、維持管理を含める場合、参画の可能性は低い。 - 大島系送水ポンプ棟について、維持管理は地元の業者が存在することから、DBO方式等の契約は積極的に対応していない。 - 大島系送水ポンプ棟単独または管渠施設＋大島系送水ポンプ棟のDB等の場合、異業種JVを構築することを考慮すると、工期が長い中で誰とJVを組むべきか検討すること自体が参画の障壁になると考える。 - 管渠施設＋大島系送水ポンプ棟のDB等の場合、当社の役割が全体からすると少ないため、異業種JVへの参画は障壁になると考える。
その他	- 事業期間中の計画降雨の見直しによる対応方法として、グリーンインフラによる雨水流出抑制対策が有用だと考える。 - DB方式の場合、入札から設計期間までの物価上昇に配慮してほしい。 - DBO方式の場合、維持管理を担当する業者は特定の会社となることが想定されるので、設計・建設を担当する構成員が維持管理まで残るべきかどうかは考慮してほしい。 - DB方式の場合、従来方式のように図面等で仕様を決定するものではないため、要求水準書に記載された内容を満たす最低限の仕様となる恐れがある。 - 国交省の総合評価方式ガイドラインで新たにS I型が示された。この方式であれば、仕様書発注方式においても部分的な仕様変更が可能となる。 - 民間も維持管理の人手不足の課題を抱えている。

【問合せ先】

上下水道局下水道部下水道施設再構築担当
 担当：伊勢、駒井
 電話：044-200-1048
 メール：80saikotiku@city.kawasaki.jp